

## Housing Market News

2020 vol.7

6/19 ▶ 7/16

東京ガス株式会社  
営業第二事業部<http://biz.tokyo-gas.co.jp>今月の  
トピック解説

TOPIC

## 100のスマートシティ形成で東京一極集中是正へ

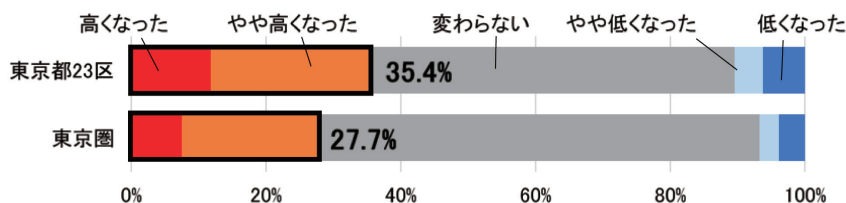
全国で100のスマートシティを形成し東京一極集中の是正を図る、といった新しい地域づくりの方向性などを盛り込んだ「選択する未来 2.0」の中間報告が公表された。

内閣府の経済財政諮問会議の下に、専門調査会として設置された「選択する未来」委員会がとりまとめたもので、少子化・人口減少の克服、生産性の飛躍的向上や地域の再生などに向け、5年以内に集中実施する方策を示した。委員会の議論を開始した3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済社会や国民の意識には様々な変化が起こった。テレワークやオンライン会議の活用が広がり、一方で、労働時間重視の働き方と家族の向き合う時間の少なさ、首都圏を中心とした過密な職住環境のリスクなどの課題も浮き彫りとなった。こうした変化・課題を踏まえ、「選択する未来 2.0」では、「今起こりつつある変化を後戻りさせず、10年分の変革を一気に進める」としている。実行計画を今後半年で作成する。

その変革の方向性の一つとして、地方分散型であり、かつ人口が集まる核がいくつも存在し、それぞれがつながり合う多核連携の社会を目指すべきと指摘した。具体的には、政令指定都市や中核市を中心に全国で100のスマートシティを形成し、多核連携の核としていくことを目指す。企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備する。

スマートシティの基盤とするため、5Gや光ファイバー環境を早急を実現する。また、科学・技術・工学・アート・数学分野に秀でたSTEAM人材の育成機能を強化した地方の国公立大学や高度医療の集積を進め、大企業の本社機能の移転も強力に後押しする。同時に、ベンチャー企業をはじめとする企業、大学、地銀、地方自治体

## 地方移住の希望の変化(20歳代)



出典:内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成

若い世代の地域への関心は高まっている。

その流れを拡大し、スマートシティの形成を加速していくことが求められる。

等が地域のエコシステムを形成し、新しい技術とデータを活用し、新たな財・サービス、産業を創出していく。併せて、小規模でも住民の福祉を維持できる地方都市を実現していくことも重要と指摘した。例えば、中心市街地に、一定時間自動車が入らない時間を設けることで、高齢者が歩いて暮らせ健康にもなれるといったまちづくりの構想を検討、推進すべき。また、地方自治体はリモートワークのための環境整備を進めるとともに、空き家や公営住宅の活用など首都圏人材の受入環境の整備を進め、首都圏人材の兼業・副業・複業、二地域居住・二地域就労支援等を通じて、関係人口を拡大し、二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係を構築していくべきとしている。

この「選択する未来 2.0」の理念も踏まえつつ、2020年の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」の原案も作成された。「ウィズコロナ」の経済戦略を示すとともに、新たな日常の早期実現に向け、「デジタル化への集中投資」、「多核連携型の国づくりと地域の活性化」、「生産性向上の鍵となる人材投資・イノベーション」、「包摂的な社会の実現」、「新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現」という5つの柱が示された。「デジタル化に加えて、地方に今、重点を置いていくということが今回の5つの柱の中でも2つの大きな方向性」(西村康稔内閣府特命担当大臣)としている。

## NEWS

今月の主なニュース

6/19

7/16

- ▶旭化成ホームズ HEMS機能を拡充し、トータルレジリエンス(総合防災力)を強化
- ▶大建工業 素材感あふれるダイナミックな大判フロア「ハピアフロア スクエア」新発売
- ▶国土交通省 6月29日、「第1回 住宅の省エネ性能の光熱費表示検討委員会」を開催
- ▶エースホーム 「新しい生活様式」に対応する住まいを発売 帰宅後すぐの手洗いなど動線計画を工夫
- ▶ミサワホーム コロナ禍の在宅勤務実施者に意識調査 在宅勤務空間で複数箇所ニーズが75%
- ▶スウェーデンハウス ルフトデッキのある平屋を販売 デッキでの暮らしを提案